

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 25日

会社名 アルファグループ株式会社
コード番号 3322

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役会長 氏 名 吉岡 伸一郎
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏 名 猪野 由紀夫 TEL (03) 5469 - 7300
決算取締役会開催日 平成 18年 5月 25日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
配当支払開始予定日 平成 -年 -月 -日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) ・ (無)

1. 18年3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,102	(7.1)	135	(-)	142	(78.0)
17年3月期	5,698	(4.2)	511	(78.6)	649	(90.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	71	(79.3)	2,473.49	2,357.93	2,357.93	4.4	3.6	2.3
17年3月期	347	(81.6)	12,276.08	11,453.06	11,453.06	27.5	19.5	11.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 29,097株 17年3月期 28,319株
会計処理の方法の変更 有・(無)
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
17年3月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,937		1,548		39.3	54,354.98
17年3月期	4,086		1,701		41.6	58,906.02

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 28,494株 17年3月期 28,892株
期末自己株式数 18年3月期 1,086株 17年3月期 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,034	2	0	0.00		
通期	4,271	5	1		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円09銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,027,700		233,594	
2 売掛金	3	1,666,691		859,685	
3 有価証券				149,060	
4 商品		526			
5 貯蔵品		589		576	
6 前渡金		120,000			
7 前払費用		15,883		15,023	
8 繰延税金資産		15,764		15,426	
9 短期貸付金	3	20,688		1,053,138	
10 未収入金	3	228,501		116,723	
11 立替金	3	174,770		122,399	
12 未収還付法人税等				59,315	
13 貸倒引当金		6,262		49,907	
流動資産合計		3,264,854	79.9	2,575,036	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		56,413		28,217		
減価償却累計額		14,664	41,749	5,909	22,307	
2 器具備品		84,252		47,095		
減価償却累計額		26,563	57,689	26,407	20,688	
有形固定資産合計			99,438	2.4	42,995	1.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			40,813		13,040	
2 営業権			33,480			
3 その他			1,250		1,250	
無形固定資産合計			75,544	1.9	14,291	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,501		1,611	
2 関係会社株式	4		35,935		1,085,249	
3 出資金			4,312		180	
4 長期貸付金			17,100			
5 破産更生債権等			25,446		24,685	
6 長期前払費用			9,264		106	
7 繰延税金資産			20,277		46,015	
8 差入保証金			552,167		165,620	
9 その他			495			
10 貸倒引当金			20,394		18,133	
投資その他の資産合計			647,105	15.8	1,305,335	33.1
固定資産合計			822,089	20.1	1,362,622	34.6
資産合計			4,086,944	100.0	3,937,658	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	992,385		764,537	
2		短期借入金	300,000		1,100,000	
3		1年以内償還予定社債	80,000		25,000	
4	3	未払金	177,706		209,327	
5		未払消費税等	18,532			
6		未払費用	72,128		27,351	
7		未払法人税等	231,440			
8		前受金	131,314		4	
9	3	預り金	4,302		10,597	
		流動負債合計	2,007,811	49.1	2,136,819	54.3
固定負債						
1		社債	25,000			
2		長期借入金	200,000		200,000	
3		預り保証金	152,220		47,500	
4		事業損失引当金			4,548	
		固定負債合計	377,220	9.3	252,048	6.4
		負債合計	2,385,031	58.4	2,388,867	60.7
(資本の部)						
	1	資本金	488,898	11.9	497,498	12.6
	6	資本剰余金				
1		資本準備金	448,500		457,100	
		資本剰余金合計	448,500	11.0	457,100	11.6
利益剰余金						
1		当期末処分利益	764,514		836,485	
		利益剰余金合計	764,514	18.7	836,485	21.2
自己株式						
	2				242,293	6.1
		資本合計	1,701,912	41.6	1,548,791	39.3
		負債資本合計	4,086,944	100.0	3,937,658	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	4,575,316		5,709,958	
2 役務収益		1,123,471	5,698,788	392,252	6,102,210
売上原価					
1 商品売上原価					
商品期首たな卸高		11,600		526	
当期商品仕入高		3,689,405		5,013,362	
合計		3,701,005		5,013,888	
会社分割による商品 払出高				322,233	
他勘定振替高	2			39	
商品期末たな卸高		526	3,700,479		4,691,616
2 役務原価					
人件費		139,534		41,208	
経費		567,865	707,399	65,301	106,510
売上原価合計			4,407,878		4,798,126
売上総利益			1,290,909	22.7	1,304,084
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		32,051		20,848	
2 荷造運賃		29,990		20,201	
3 広告宣伝費		23,527		24,041	
4 貸倒引当金繰入額		4,600			
5 役員報酬		93,135		81,615	
6 給与手当		243,342		247,351	
7 支払手数料		61,728		628,949	
8 事務用消耗品費		27,234		10,944	
9 減価償却費		35,376		32,131	
10 地代家賃		103,117		70,432	
11 業務委託手数料				145,265	
12 その他	5	125,136	779,241	157,519	1,439,298
営業利益又は営業損失()			511,668	9.0	135,214
					2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3,368			12,440		
2 受取配当金					56		
3 経営指導料収入	1	46,680			41,595		
4 管理業務受託収入	1	70,320			214,023		
5 助成金収入		59,459			5,800		
6 その他		1,751	181,579	3.1	20,688	294,604	4.8
営業外費用							
1 支払利息		1,079			4,737		
2 社債利息		1,764			1,308		
3 新株発行費償却		2,211					
4 株式公開費用		21,654					
5 営業権償却		16,740			8,370		
6 自己株式購入手数料					1,982		
7 その他		109	43,560	0.7	150	16,549	0.3
経常利益			649,687	11.4		142,840	2.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					99,315		
2 貸倒引当金戻入益					5,397	104,712	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,057			10,535		
2 固定資産売却損	4	9,141			1,002		
3 関係会社整理損					88,829		
4 本社移転費用			13,199	0.2	11,613	111,980	1.8
税引前当期純利益			636,487	11.2		135,571	2.2
法人税、住民税及び事業税		303,006			89,000		
法人税等調整額		14,164	288,841	5.1	25,399	63,600	1.0
当期純利益			347,646	6.1		71,971	1.2
前期繰越利益			416,868			764,514	
当期末処分利益			764,514			836,485	

【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			764,514		836,485
利益処分額					
次期繰越利益			764,514		836,485

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 _____ (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりです。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 _____
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 事業損失引当金 関係会社の業績悪化に伴い発生する損失に備えるため、その合理的見積り額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	———
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>	<p>(会社分割)</p> <p>前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。</p> <p>なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。</p> <p>資産 1,062百万円 負債 193百万円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,892株</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">937,887千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	100,800株	発行済株式総数	普通株式	28,892株	売掛金	937,887千円	保証先	金額	内容	(株)プラスアルファ	200,000千円	借入債務	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,580株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,086株であります。</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">345,414千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,050,630千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,652千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">46,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,635千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> </table> <p>4 新株式払込金</p> <p>関係会社株式には平成18年4月3日設立の子会社であるアルファイト株式会社に対する新株式払込金70,000千円が含まれております。</p> <p>5 _____</p>	授権株式数	普通株式	100,800株	発行済株式総数	普通株式	29,580株	売掛金	345,414千円	短期貸付金	1,050,630千円	未収入金	41,652千円	立替金	46,771千円	未払金	83,635千円	預り金	6,696千円
授権株式数	普通株式	100,800株																															
発行済株式総数	普通株式	28,892株																															
売掛金	937,887千円																																
保証先	金額	内容																															
(株)プラスアルファ	200,000千円	借入債務																															
授権株式数	普通株式	100,800株																															
発行済株式総数	普通株式	29,580株																															
売掛金	345,414千円																																
短期貸付金	1,050,630千円																																
未収入金	41,652千円																																
立替金	46,771千円																																
未払金	83,635千円																																
預り金	6,696千円																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)										
6	<p>6 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">新株予約権の行使 (ストックオプション)</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">688株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">12,500円</td> </tr> </table>		新株予約権の行使 (ストックオプション)	発行形態		発行株式数	688株	発行価格	25,000円	資本組入額	12,500円
	新株予約権の行使 (ストックオプション)										
発行形態											
発行株式数	688株										
発行価格	25,000円										
資本組入額	12,500円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">46,680千円</td> </tr> <tr> <td>管理業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">70,320</td> </tr> </table>	経営指導料収入	46,680千円	管理業務受託収入	70,320	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,910,568千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">41,595</td> </tr> <tr> <td>管理業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">214,023</td> </tr> </table>	売上高	1,910,568千円	経営指導料収入	41,595	管理業務受託収入	214,023
経営指導料収入	46,680千円										
管理業務受託収入	70,320										
売上高	1,910,568千円										
経営指導料収入	41,595										
管理業務受託収入	214,023										
<p>2 -</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	39千円								
販売費及び一般管理費	39千円										
<p>3 固定資産除却損は、建物3,561千円、器具備品496千円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物6,617千円、器具備品3,917千円であります。</p>										
<p>4 固定資産売却損は、器具備品9,141千円であります。</p>	<p>4 固定資産売却損は、器具備品509千円及びソフトウェア493千円であります。</p>										
<p>5 -</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	7,000千円								
一般管理費に含まれる研究開発費	7,000千円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,196</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,196</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	23,196	7,567	15,628	合計	23,196	7,567	15,628	1年以内	4,579千円	1年超	11,380	合計	15,960千円	支払リース料	5,002千円	減価償却費相当額	4,639	支払利息相当額	552	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,539</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> <td style="text-align: right;">15,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,539</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> <td style="text-align: right;">15,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	27,539	11,690	15,849	合計	27,539	11,690	15,849	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,525千円	1年超	10,735	合計	16,260千円	支払リース料	6,086千円	減価償却費相当額	5,669	支払利息相当額	532
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
器具備品	23,196	7,567	15,628																																																
合計	23,196	7,567	15,628																																																
1年以内	4,579千円																																																		
1年超	11,380																																																		
合計	15,960千円																																																		
支払リース料	5,002千円																																																		
減価償却費相当額	4,639																																																		
支払利息相当額	552																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
器具備品	27,539	11,690	15,849																																																
合計	27,539	11,690	15,849																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	5,525千円																																																		
1年超	10,735																																																		
合計	16,260千円																																																		
支払リース料	6,086千円																																																		
減価償却費相当額	5,669																																																		
支払利息相当額	532																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 15,265千円</p> <p>未払事業所税否認 499千円</p> <p>計 15,764千円</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 666千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 8,748千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,336千円</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 2,724千円</p> <p>その他 3,801千円</p> <p>計 20,277千円</p> <p>繰延税金資産合計 36,042千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 17,015千円</p> <p>未払事業所税否認 391千円</p> <p>その他 1,403千円</p> <p>計 18,810千円</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 643千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 8,748千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 7,340千円</p> <p>事業損失引当金 1,850千円</p> <p>関係会社株式評価損 15,258千円</p> <p>その他 12,173千円</p> <p>計 46,015千円</p> <p>繰延税金資産合計 64,826千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税 3,383千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,383千円</p> <p>繰延税金資産の純額 61,442千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 5.85%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24%</p> <p>均等割等 0.31%</p> <p>その他 1.71%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.38%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 5.62%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.04%</p> <p>均等割等 0.66%</p> <p>税額控除 0.96%</p> <p>その他 0.14%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.91%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,906円02銭	1株当たり純資産額	54,354円98銭
1株当たり当期純利益	12,276円08銭	1株当たり当期純利益	2,473円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,453円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,357円93銭
<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p>			
1株当たり純資産額	34,435円94銭		
1株当たり当期純利益	7,785円65銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	347,646	71,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,646	71,971
期中平均株式数(株)	28,319	29,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,035	1,426
(うち新株予約権)	(2,035)	(1,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して当社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年6月1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、会社分割契約書が承認決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 承継する会社</p> <p>(1) 商号 アルファインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 代表者 井田 秀明</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号</p> <p>(4) 資本金の額 100,000千円</p> <p>(5) 主な事業の内容 情報通信機器の販売及び取次店業務等</p> <p>2. 当該分割の目的</p> <p>当社事業の柱の1つである、モバイルビジネス部門の移動体通信業界を取り巻く環境は、第3世代携帯電話のシェア獲得による競争に加え、料金体系の見直しなどによる利用料金の低廉化が進み、ますます競争は激化しております。</p> <p>このような環境の中で、当社におきましては、意思決定の迅速化と経営の効率化を通じて、営業力の強化、サービスの向上を図るために、会社分割を行い、競争力の優位性を確保するものであります。</p> <p>3. 当該分割の方法及び分割に係る契約の内容</p> <p><分割の方法></p> <p>当社を分割会社とし、アルファインターナショナル株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であります。</p> <p><分割に係る契約の内容></p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書調印 平成17年6月1日</p> <p>分割期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>アルファインターナショナル株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。なお、分割交付金の支払はありません。</p>	

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補(常勤)

氏名	役職
井本崇照	-

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 就任予定日

平成18年6月29日